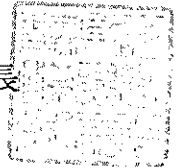


平成27年9月18日
青 統 第 311号

(社) 青森県建設業協会 御中

青森県企画政策部統計分析課長



平成28年経済センサス - 活動調査の実施について (依頼)

日頃より各種統計調査にご理解とご協力をいただき、厚く御礼申し上げます。

総務省及び経済産業省では、平成28年6月に全国の全ての事業所・企業を対象とした「平成28年経済センサス-活動調査」を都道府県に委託して、実施いたします。

実施に先立ち、総務省及び経済産業省では、事前調査として調査の前年の今年9月下旬頃から10月中旬までに、支社・支店等を有する事業主(本社)に対して、調査の円滑な実施のため、傘下の支社・支店等の事業内容などを確認する「企業構造の事前確認」を行います。

つきましては、近日中に貴団体加入の該当企業に確認票が届けられますので、対応できる範囲で構いませんので、傘下の企業の方々へのご周知をよろしくお願い申し上げます。

なお、県では本調査実施に当たって、来年2月頃に広報資料を持参の上、貴団体加入の企業等への周知のご協力のお願いに伺いますので、よろしくお願い申し上げます。



担当: 青森県企画政策部統計分析課 橘
電話: 017(734)9168
FAX: 017(734)8038
e-mail: ken_tachibana@pref.aomori.lg.jp



平成28年 経済センサス

活動調査

あなたの調査票で日本経済の「いま」を明らかに！

経済センサス-活動調査は、全産業分野の売上(収入)金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的として実施します。



調査はどのように行われるの？

調査の期日

平成28年6月1日現在で行います。

法的根拠

経済センサス-活動調査は、「統計法」(平成19年法律第53号)という法律に基づく基幹統計調査として実施します。

調査の対象

全国すべての事業所・企業が対象となります。

主な調査事項

名称及び電話番号、所在地、経営組織、従業者数、主な事業の内容、消費税の税込み記入・税抜き記入の別、売上(収入)金額、費用総額及び費用項目、事業別売上(収入)金額、電子商取引の有無及び割合 など。

オンラインで回答できて
便利だな。

カクカク……

「事業所」 とは？

▶この調査で回答していただく「事業所」とは、物の生産や販売、サービスの提供などの経済活動が、

- ① 単一の経営主体のもと(グループ企業は含めません)で、
- ② 一定の場所を占めて、
- ③ 従業者と設備を有し、
- ④ 継続的に行われているものをいいます。

場所が異なる場合は、「場所ごと」にそれぞれを別の事業所とします。

▶管理事務や補助的な経済活動を行っている場合も、事業所に含めます。

「事業所」の例

※従業者を有し、一定の場所・区画を占めて事業・活動が行われていれば、ここに例示したもの以外であっても、事業所に含めます。



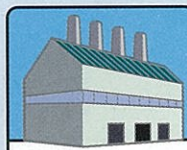
本所・本社・本店



支所・支社・支店



営業所



工場



従業者のいる倉庫



配送センター



車両整備所



研究・開発センター



社員研修センター



ショールーム



お客様センター



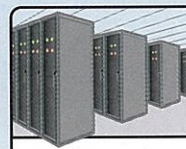
資料館



レストラン・食堂



保養所



データセンター

おはようございます！

ぜひ

オンラインでご回答ください!

よろしく願っています。



調査の方法

単独事業所(純粹持株会社及び資本金1億円以上を除く)

新設された事業所

など

→ 都道府県知事が任命した調査員が訪問いたします。

- ▶ 平成28年5月中に事業所の新設・廃業等の確認や調査票への回答依頼、配布を行います。
- ▶ 回答は「オンライン」か「紙の調査票」を選択できます。
- ▶ 紙の調査票での回答の場合には、調査員が回収に伺います。

支所等がある企業

単独事業所(純粹持株会社及び資本金1億円以上)

など

→ 国が郵送にて実施します。

1 調査に向けての事前確認 (平成27年9月から)

- ▶ 企業の支所・支社・支店等の新設・廃止や事業内容等を確認するため、平成27年9月から対象となる企業宛てに「企業構造の事前確認票」を郵送します。
- ▶ 印字されている内容を確認・修正していただき、調査票の回答方法(オンラインか郵送による回答)をご回答ください。

2 調査票の配布・回答 (平成28年5月から)

- ▶ 事前確認させていただいた結果に基づいて、オンライン回答用のID又は事業内容に応じた調査票を平成28年5月中に郵送します。
- ▶ 企業全体の数字とともに、支所等ごとの従業者数や売上金額などについても本所等においてご回答ください。

「チェーンなどの店舗」について

同一経営主体となる例
(本所・支所の関係です)

- ▶ フランチャイズ・チェーン事業の本部と直営店
- ▶ フランチャイズ・チェーンの加盟店を営する事業主(企業)が営するすべての店舗

同一経営主体とならない例
(本所・支所の関係ではありません)

- ▶ フランチャイズ・チェーン事業の本部と加盟店(別経営)
- ▶ 親会社と子会社・関連会社などのグループ企業の事業所

同一経営主体

本部

直営店



同一経営主体とならない

本部・親会社

別経営の加盟店・子会社などの事業所



統計法に基づく調査

経済センサス-活動調査は、「統計法」(平成19年法律第53号)に基づき、経済の構造を全国的及び地域別に明らかにする統計調査です。

統計法(平成19年法律第53号)(抄)

第二条

- 4 この法律において「基幹統計」とは、次の各号のいずれかに該当する統計をいう。(後略)
- 三 行政機関が作成し、又は作成すべき統計であつて、次のいずれかに該当するものとして総務大臣が指定するもの
- イ 全国的な政策を企画立案し、又はこれを実施する上において特に重要な統計
- ロ 民間における意思決定又は研究活動のために広く利用されると見込まれる統計
- ハ 国際条約又は国際機関が作成する計画において作成が求められている統計その他国際比較を行う上において特に重要な統計

統計法第二条第四項第三号による基幹統計とみなす統計に関する件
(平成21年4月1日総務省告示第216号)(抄) / (別表抜粋)

経済構造統計 全ての産業分野における事業所及び企業の活動からなる経済の構造を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とする。

おまかせ



調査結果から何がわかるの？

■企業産業大分類別売上高の構成比 (平成24年活動調査)

電気・ガス・熱供給・水道業 1.6%

学術研究、専門・技術サービス業 2.2%

サービス業(他に分類されないもの) 2.5%

不動産業、物品賃貸業 2.7%

生活関連サービス業、娯楽業 2.8%

情報通信業 3.6%

運輸業、郵便業 4.1%

医療、福祉 5.6%

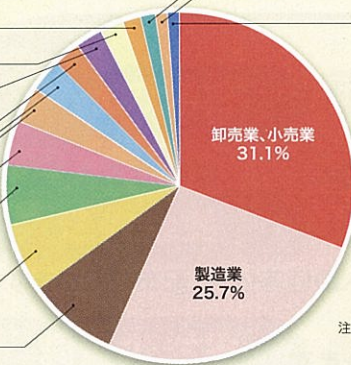
建設業 6.2%

金融業、保険業 8.5%

宿泊業、飲食サービス業 1.5%

教育、学習支援業 1.0%

その他の産業 0.9%



卸売業、小売業と
製造業で
全体の6割弱を
占めているんだね

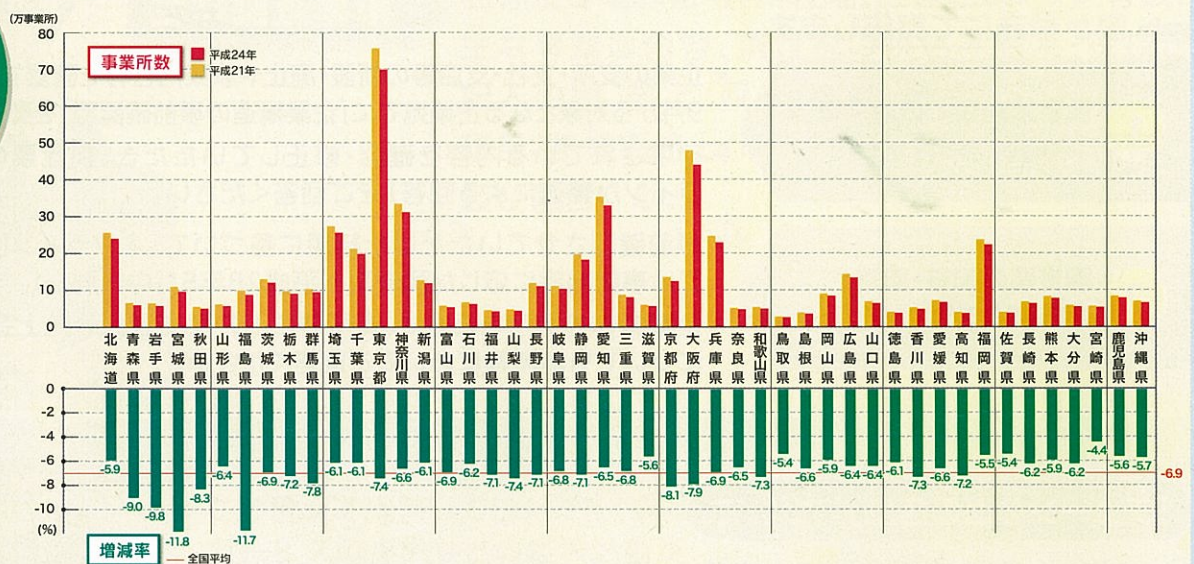


注:「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「複合サービス事業」、「農林漁業(個人経営を除く)」、「鉱業、採石業、砂利採取業」の計である。

平成21年と
24年を比較すると、
すべての都道府県で
減少して
しまったのね



■都道府県別事業所数と増減率 (平成21年基礎調査と平成24年活動調査の比較)



▶ このように、産業分類別、地域別に集計することにより、経済活動の状況を把握することができ、日本全体の経済活動の変動や動向が明らかになります。

調査結果はどのように利用されているの？

▶ 「経済センサス」の調査結果は、国及び地方公共団体における行政施策の立案や、民間企業における経営計画の策定など、社会経済の発展を支える基礎資料として広く活用されています。

●各種法令に基づく利用及び各種政策立案のための利用

- ▶ 地方消費税の清算をする際の基礎資料
- ▶ 商店街等の活性化の目標値及び実績数値
- ▶ 中小企業事業資金融資斡旋事業のための基礎数値
- ▶ 中小製造業等設備投資補助金(消費増税対策)の制度設計
- ▶ 人口減少問題対策における基礎資料
- ▶ 地域防災計画の策定
- ▶ 新幹線新駅建設構想策定のための基礎数値

●民間における利用

- ▶ 地域ごとの既存店舗の状況を把握するなど、新規店舗の出店計画のための基礎資料

●国民経済計算、産業連関表及び白書等における分析での利用

●各種統計調査の母集団情報としての利用

- ▶ 国や地方公共団体が行政施策を立案するために実施する各種統計調査の母集団情報として利用

●教育分野における利用

- ▶ 小・中学校の社会科の副読本(補助教科書)の参考資料